

活動履歴と今後の予定

- 4/13 ラララ♪荒浜コンソーシアム第2回協議会
- 4/17 北浜住宅役員会
- 4/18 錦町東住宅役員会
- 4/19 ラララ♪荒浜コンソーシアム第3回協議会
- 4/25 あすと長町第三住宅みのり会役員会
- 5/9 あすと長町第三住宅みのり会役員会
- 5/16 錦町東住宅役員会
- 5/18 第1回理事会
- 5/23 あすと長町第三住宅みのり会総会
- 5/25 塩竈市被災者支援ネットワーク会議
- 5/30 錦町東住宅総会
- 6/2 あすと長町第二住宅ワクチン接種予約サポート
- 6/9 あすと長町第二住宅ワクチン接種予約サポート
- 6/13 令和3年度通常総会
- 6/13 第19回つながりデザイン会議
- 6/20 錦町東住宅役員会
- 6/22 第2回理事会

あすと食堂、
お休み中です…

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
お休みしています。

再開を
どうぞ
お楽しみに！

会員数
正会員 31 (4)
賛助会員 23 (16)

facebook
いいね!数 541 (14)

2021年6月1日 現在 (前号比)

入会のご案内／寄付のお願い

つなセンでは、あすと長町から始まり広がった復興コミュニティデザインの経験を、東日本大震災の被災地や熊本など他地域へ伝えるべく、活動しています。民間非営利の立場で、枠にとらわれずに機動的に活動を続けていくためには、皆様からの会費や寄付が大きな支えとなります。会員として、又は寄付を通じて、ぜひ応援をお願いいたします。賛助会費及び寄付金は寄付金控除の対象となります。会員申込みやご寄付は、ネットからもお手続きいただけます。 <https://tsunacen.thebase.in/>



継続的に応援するには
正会員又は賛助会員にご入会ください。
・正会員：年間6,000円・総会議決権あり
・賛助会員：年間3,000円・総会議決権なし

寄付のお振込先
＜口座名義＞特定非営利活動法人つながりデザインセンター
●郵便振替：02230-8-121908
●郵便振込：ゆうちょ銀行 二二九支店（ニニキュウ） 当座預金 0121908

会員団体のみなさま

- @グリーン(宮城大学ボランティアサークル) SD不動産 NPO法人アートワークショップすんぷちよ NPO法人 仙台傾聴の会
- NPO都市住宅とまちづくり研究会 NPO法人東日本ネットワーク手にとり隊 NPO法人 みやぎ「こうでねい」
- 株式会社ミツイ 共立女子大学 高橋研究室 CASEまちづくり研究所 高齢者配食サービス「ほっと亭」 今野不動産株式会社
- 社会福祉法人ライフの学校 スタジオまめちようだい 仙台白百合女子大学 佐々木研究室
- 仙台南健康友の会 つばさ薬局長町店 東北工業大学 新井研究室 東北工業大学 谷本研究室
- 東北大学 東日本大震災PGT支援機構 宮城大学 平泉研究室 東北学院大学 坂本研究室 都市建築設計集団/UAPP
- 長崎大学安武研究室 宮城厚生協会長町病院 宮城大学 森本研究室 有限会社栗駒建業

役員名簿

- 代表：薄田 栄一
- 副代表：新井 信幸
- 理事：及川 多香子
- 理事：加藤 渉
- 理事：松原 久
- 理事：宮本 愛
- 監事：金沢 和樹
- 監事：佐々木 裕子

編集後記

荒浜移転跡地利活用の敷地では、障がいのある子もいない子と一緒に遊べるよう遊具などに工夫が施された「インクルーシブ公園」の設置を計画しています。日本では数年前に砧公園(世田谷区)、としまキッズパーク(豊島区)がオープンしていて、またつい先日、日本科学未来館(江東区)の敷地にもお目見えしました。新型コロナ感染が落ち着いたら、視察がてら息子を連れて行って一緒に遊んでみたいと思っています。(新井)

認定NPO法人
つながりデザインセンター
〒983-0841 仙台市宮城野区原町五丁目5番35号 熊谷ビル205

TEL 080-3205-5177
MAIL asuto@tsuna-cen.com
WEB www.tsuna-cen.com



つなセン
TSUNAGARI Design Center
NEWS



3月6日にはオンラインイベント「共助の見守りと孤立を防ぐコミュニティ」を開催

無理なく楽しく見守り合う

共助の見守りと孤立を防ぐコミュニティ
荒浜移転跡地利活用／協議会と事例視察を行っています
塩竈・災害公営住宅のコミュニティ形成支援の近況
【団体紹介】建築ユニット スタジオまめちようだい

活動報告

Main Topic

共助の見守りと孤立を防ぐ コミュニティを



1 住民による見守りへの期待

東日本大震災から10年が経ち、時間の経過に伴い深刻化している課題の一つが、孤立死の増加とその背後にある社会的孤立への懸念です。特に災害公営住宅は、独居高齢者の割合が高いことに加え、入居者の多くが復興過程の中でコミュニティとの断絶を繰り返しているなど、孤立化のリスクが高い状況にあります。

一方で、サポートセンター等による被災者への公的な見守り事業は、復興・創生期間の終了とともに縮小傾向にあります。そして、その後の受け皿として地

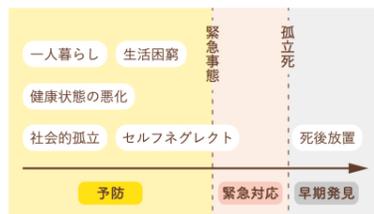


▲冊子の制作にあたっては、公益社団法人日本フィランソピー協会を通じ、『5』のつく日。JCBで復興支援』の寄附を頂きました。本冊子はつなセンオンラインショップで購入いただけます。
[https://tsunacen.thebase.in/items/40827588]

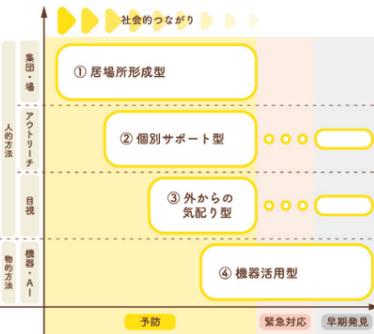
域での相互見守りへ関心と期待が寄せられています。

しかしながら、住民同士が行う見守りの方法論はあまり蓄積がなく、多くの現場では手探りで活動が行われているのが実態です。住民による見守りが果たす役割と限界、できること・できないことを曖昧にしたまま活動が始まり、善意がトラブルに発展する例も見られています。

このような問題認識を踏まえ、つなセンでは、地域における「見守り」のあり方を文献や事例ヒアリング等通じて調査し、その成果を『共助の見守りブックレット』にまとめました。本冊子では、地域における見守りの多様な形を整理し、住民による見守りが担うべき役割を明らかにして、そして実際に取り組む際のポイントをお伝えしています。



▲(図1) 孤立死を招く状態と段階別対応



▲(図2) 孤立死対策における当事者への多層的アプローチ

2 見守りの3つの機能

孤立死の対策には「予防」、「緊急対応」、「早期発見」の3つの段階があります(図1)。「予防」は日常の暮らしの中で、認知症等介護の必要性や社会的孤立等の兆候に早期に気づき適切な対応に結びつけること、「緊急対応」は自宅内で緊急事態に見舞われた時等に速やかに救命活動につなげること、「早期発見」は孤立死に早く気づくことを主眼とした対策になります。

見守り活動を始めるにあたって、どの段階に主軸を置くのか、関係者で共通認識をもっておく必要があります。

3 4つのアプローチ

つなセンでは、多様に存在する見守りの方法を4つのアプローチに整理しました(表1)。見守りという「個別訪問」のイメージが強いですが、居場所づくりや外からの気配りも、見守りの重要な形の一つです。これら複数の取り組みが重層的に行われることで、よりきめ細かい見守りネットワークを構築していくことが可能となります。

地域住民が主体的に取り組めるのは、①居場所形成型、②個別サポート型、③外からの気配り型の見守りで、いずれも「予防」の段階で力を発揮するものと位置づけられます(図2)。

緊急事態の発見を目的とするのではなく、住民の強みを生かした、社会的孤立を防ぐための見守りが広がっていくことが望まれます。

方法	アプローチ	内容	具体例
人的な方法	① 居場所形成型	自宅以外の居場所をつくり交流機会を提供する	サロン、食事会、趣味のサークル等
	② 個別サポート型	見守り対象者と個別の関係をつくり必要に応じてサポートする	定期的な戸別訪問、電話連絡、生活支援等
	③ 外からの気配り型	日常生活の中で異変が生じていないか気配りする	住宅外からの目視、回覧板や清掃活動等での顔合わせ
物的方法	④ 機器活用型	機器による緊急通報や安否確認	緊急通報装置の設置、センサーやICTを用いた安否確認

▲(表1) 見守りにおける4つのアプローチ

建築ユニット スタジオまめちょうだい

会員
団体紹介
No.19



町の中の空き空間(空き家、空き店舗、外部空間)に注目し、その場所が町に関わる人々のつながりの場となるような事業を行なっています。現在は、気仙沼市の中心市街地(八日町地区)をフィールドに、震災・復興工事による変化、それ以前から進む商業の衰退・高齢化を柔軟に捉えた店舗整備や社会実験を行なっています。

気仙沼市の人口は6万人ゆえに、顔の見える関係が市全体に広がっている印象です。震災復興の10年間で、コミュニティへの注目が高まり所属・世代を超えた交流や地域課題の共有がなされたこともあり、若者世代、子育て世代のチャレンジ精神が醸成されています。そのようなチャレンジ人材と高齢世代がオーナーとなっている空き物件などの資源をマッチングさせて、その地域ならではの関係性を可視化させた新たな景色を生み出していきたいです。

Topics

荒浜移転跡地利活用/協議会と事例視察を行っています

荒浜地区の移転跡地利活用を、今野不動産株式会社とつなセンが協働で計画の検討を進めているプロジェクトでは、4月末までに協議会のオンライン開催と全国の先進事例視察を行いました。

第2回協議会では事例報告として、インクルーシブな公園づくりに関する情報発信を行う市民団体「みーんなの公園プロジェクト」の柳田

宏治さん(倉敷芸術科学大学教授)、矢藤洋子さんに事例報告頂きました。公園などの利用は障害の有無に関わらず、全ての子どもがもつ権利であることを前提に、現状の公園は遊具や舗装などが障害のある子どもにとって利用し



にくいことなどご説明頂きました。また視察では、石巻市にある一般社団法人イシノマキ・ファームを訪問しました。こちらでは社会的弱者を含めた多様な人が農業を通して交流し、次のステップに進むきっかけとするために、農作業だけでなく宿泊提供や商品開発などを展開しています。

上記の活動を通して、農地や公園も誰のために・何を目的にという社会的な意義を掛け合わせると、様々な活用方法があることが分かりました。今後は視察や協議会で得たノウハウや知識を参考に、引き続き検討を進めていきます。



塩竈・災害公営住宅のコミュニティ形成支援の近況

塩竈・災害公営住宅(清水沢東、錦町東、北浜)でのコミュニティ形成支援について、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、自治組織の役員会や総会等の活動および各種イベントなどの開催が制限されてきましたが、孤立リスクを抑えるとともに自治運営の自立化を模索し、3密対策を講じた上で参加人数縮小や延期を繰り返しながら、支援を続けてきました。



自治組織が自立している清水沢東では、昨年夏頃に集会所が一時閉鎖となりましたが、その後は、それまでとほぼ同様に、多様な団体によるお茶会や趣味の活動が3密対策を講じながら開催され、

災害公営住宅内外の住民の交流の場かつ居場所として利用が継続されました。今年2月には、集会所を利用する団体と管理運営する自治組織の懇談会を開催し、各団体の近況報告、集会所パンフレット改定などを行いました。

また自治組織の自立運営が求められる住宅については、これまでの実績を「運営のしおり」としてまとめ、今後の自治組織活動が円滑に運営されるよう体制を固めていきました。今年度は、活動状況の把握や助言程度の距離感で支援を継続しながら、外部NPO等と連携した自治運営(新たな地域運営)の構築に向けて知恵を絞っていきたくと思っています。

